

氏名(本籍)	むら こと せい じ (東京都)		
学位の種類	博 士 (経済学)		
学位記番号	博 甲 第 4536 号		
学位授与年月日	平成 20 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	離散時間マクロ動学と寡占市場		
主査	筑波大学教授	博士(経済学)	小畑 二郎
副査	筑波大学教授	Ph.D.	仲 重 人
副査	筑波大学准教授	ph.D.	穂 刈 享

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、小野善康氏の閉鎖経済・開放経済の連続時間動学モデル(『金融』(岩波書店, 1996)と『国際マクロ経済学』(岩波書店, 1999))の離散時間バージョンを分析・再構築することである。

小野氏のモデルはいわゆる money-in-the-utility-function モデルに (1) 賃金率の硬直性を加え、(2) 貨幣保有からの限界効用に下限 (lower bound) が存在することを仮定したものであり、家計による動学的な意思決定の結果として生じる経済全体の変化を分析する枠組みを提供している。また、このモデルは小野氏の一連の著作(『不況の経済学：甦るケインズ』(日本経済新聞社, 1994年)、『景気と経済政策』(岩波新書, 1998)、『景気と国際金融』(岩波新書, 2000年)、『誤解だらけの構造改革』(日本経済新聞社, 2001年)、『不況のメカニズム：ケインズ『一般理論』から新たな「不況動学」へ』(中公新書, 2007年))における日本経済の現状分析・政策提言の基礎となっている。

連続時間の動学的最適化問題の解を求め、また最適解が満たすべき条件を理解するためには、変分法やポントリヤーチンの最大値原理といったかなり高いレベルの数学的テクニックが必要となる。これに対して、離散時間の動学的最適化問題の特徴は、(1) 2期間モデルは初等な数学だけを用いて簡単に解くことができ、(2) 多期間モデル(無限期間モデルも含む)における最適解が満たす諸条件は2期間モデルにおける同様の条件を一般化したものとして理解できることである。

第1章 イントロダクションに続く第2章で、小野氏の閉鎖経済モデル(『金融』岩波書店, 1996)の離散時間バージョンを考察する。学部学生向けの入門書として書かれた『金融』では、代表的家計が直面する動学的最適化問題の解が満たす諸条件の説明についてはその直観的な解釈を与えるだけで難解な数学的議論は省略するというアプローチを取っている。また、政策の効果についての議論においても、いわゆる「定常状態」のみを分析の対象としており、任意の均衡経路は定常状態に収束するのか、また収束するのならばそのスピードはどれくらいなのか、といったことについては議論されていない。これらの省略された部分については、小野『貨幣経済の動学理論』(東大出版会, 1992)のなかで詳論されている。しかしながら、両著の間にはかなりのギャップがあり、相当高度な数学のトレーニングを受けていないと『貨幣経済の動学理論』の内容は理解できない。このため、『金融』または『景気と経済政策』を読んで、このモデルに興味を持ち、より詳しく理解したいと思っても、ほとんどの人にはそれができないというのが現実ではないと思われる。

第2章では、このギャップを埋めるべく、数学的にはよりわかりやすい離散時間モデルによって小野モデルを再構築することを試みている。

第2章第1節から第5節までは、このモデルにおける定常状態をもとめている。ここでは、定常状態が完全雇用を達成したものと、有効需要が不足し失業が発生しているものとの2種類だけが存在し、どちらの定常状態が実現するかは代表的家計の貨幣保有についての限界効用の値によるものであることを示す。第6節では積極的財政政策と金融緩和政策が有効需要を増加させる景気刺激策として有効であることを説明する。また、通常のマクロ経済学で扱われるIS-LM分析との違いについても解説する。第7節では名目賃金率の調整速度を速めた場合と種々の課税制度の経済に与える影響を考察する。第8節・第9節ではモデルの設定を変更して、フィリップス曲線を理論的に導出し、第10節では資産価格がファンダメンタルズを超えて急上昇するというバブル経済の生じる可能性について議論する。第11節以降では90年代の日本の長期不況とJ.M.ケインズの論考とが、第9節までの離散時間の小野モデルによってどのように解釈できるかについて説明する。また、小野氏の分析を引用している論文についても簡単に解説する。補論Aでは、第2章において2期間モデルから無限期間モデルへの一般化という形で導出した代表的家計の効用最大化条件を、いわゆる「ダイナミック・プログラミング」の手法を用いて導出する。

第3章では小野氏の『国際マクロ経済学』の離散時間バージョンを考察する。ここでは2国間経済についての定常状態とマクロ経済政策の影響について分析する。ここではマクロ経済政策が自国経済に与える影響と外国への波及効果について検討する。また、通常の国際経済論との違いや国際経済と景気に関する諸問題、特に日本の90年代の長期不況についての様々な論考を小野氏のモデルによってどのように解釈できるかについて説明する。補論Bでは動学的Mundell-Flemingモデルと確率的なショックが存在する場合の動学的Mundell-Flemingモデルについて説明している。

第4章ではプレイヤーが長期的(farsighted)な予想を行うという仮定の下で、プレイヤー間で実現する自国市場に対する相互不可侵協定(market sharing agreements)のネットワークの動学的なプロセスについて分析している。これは近年ゲーム理論の分野で注目を浴びているネットワークの分析であり、この分野の従来の研究では各プレイヤーが近視眼的に行動する場合にどのようなネットワークが形成されるかということ进行分析しているのであるが、各プレイヤーが長期的な視野を持って行動するときどのようなネットワークが実現されるかということは分析されていない。この研究では、すべてのプレイヤーが互いに相互不可侵協定を結び合い自国市場を独占するという状態に至る部分ゲーム完全均衡経路が存在し、分析する期間を長く取るほどこの状態に入る確率が高くなることがわかった。なお本章は*Economics Bulletin*に掲載された人文社会科学研究所の穂刈享准教授と同研究科博士課程に在籍中の飯村允基さんとの共著論文に基づいている。

第5章では、寡占市場のモデルにおけるナッシュ均衡をcommon knowledgeというゲーム理論の考え方を中心に説明している。

審査の結果の要旨

審査対象となった論文は、連続時間のマクロ動学という高度に数学的な議論を比較的わかりやすい離散時間モデルの中で再構築しようとした議論と、寡占市場や国際金融にかんする現代的な議論を検討したものから構成されている。数学的な動学モデルは、正確に理解されており、また簡単なモデルの中でそれを再構築するときには、筆者の創意工夫が随所に見られる。またネットワークの分析や、ゲーム理論の応用において、筆者の力量は、十分に発揮されている。近い将来これらの分野で、国際的な貢献ができることを十分に期待できる論文である。

ただし、以上のような経済学の現代的なテーマが個々的にはよく理解されているとはいえ、一連のテーマの中に統合性を与えるためには、まだ力が不足しているように見受けられる。しかしながら、このような不十分性にもかかわらず、筆者の学力は、学界の第1線で活躍できる準備としては十分に評価することができ、博士号を授与するに値するものとする。

よって、著者は博士（経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものとする。